

2011年第1四半期の国民所得及び経済見通しを公表

I 概要

行政院主計処は、5月19日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2010年第4四半期の国民所得統計の修正、2011年第1四半期の国民所得統計の速報値及び2011年通年の経済見通し等の審議を行い、結果を公表した。概要は、以下のとおり。

- (1) 2010年第4四半期の経済成長率は+7.13%に修正された（2月発表の速報値（+6.92%）より0.21ポイントの上方修正となった）。これに、2010年第1四半期の経済成長率+13.59%、第2四半期+12.86%、第3四半期+10.69%を合わせた2010年通年の経済成長率は+10.88%に修正された（2月発表の速報値（+10.82%）より0.06ポイントの上方修正となった）。

なお、2010年の一人当たりGDPは1万8,588米ドル、一人当たりのGNPは1万9,155米ドル、CPIは+0.96%となった。

- (2) 2011年第1四半期の経済成長率（速報値）は+6.55%となり、4月発表の概算値（+6.19%）を0.36ポイント上回った。季節調整後の対前期比（saqr）は+4.44%、年率換算値（saar）は+18.97%となった。

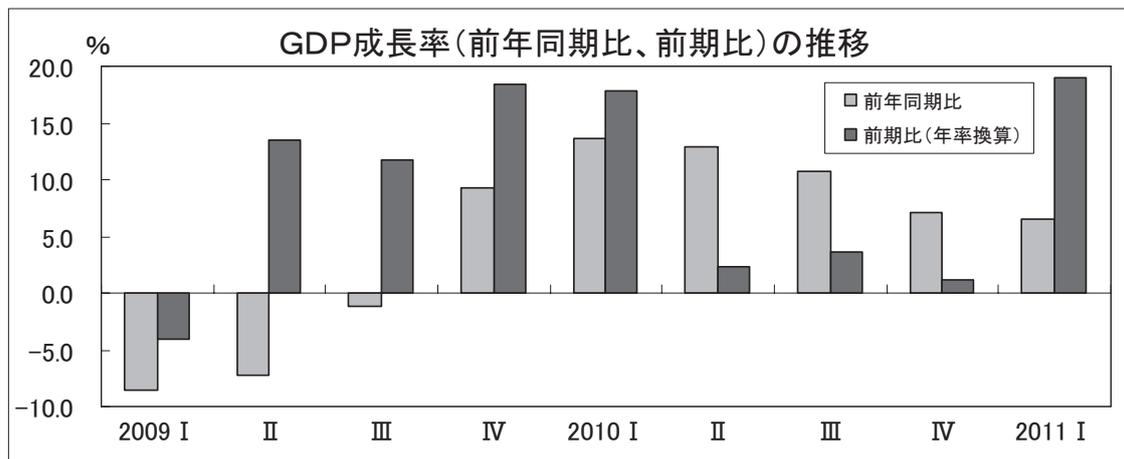
- (3) 2011年通年の経済成長率の見通しは+5.06%と、4月発表の見通し値（+5.04%）より0.02ポイントの上方修正となった。2011年の一人当たりのGDPは2万0,933米ドル、一人当たりのGNPは2万1,548米ドル、CPIは+2.10%に改定された。

II 国民所得統計及び予測

1. 国際経済情勢

- (1) 世界経済は就業状況や家計状況の改善、企業収益が好調なことにより金融市場が活況となっているなどの状況の下、金融危機以降の財政・金融政策による景気刺激依存の状況から徐々に脱却してきており、自主的な成長を回復してきている。今後については、引き続き景気の拡張傾向は維持するものの、金融危機の際に多くの国が景気刺激のため拡張的財政政策を実施したことによる財政悪化の懸念が徐々に高まりつつあるほか、石油価格の高騰がインフレ圧力を強めている。また、日本の東日本大震災による放射能漏れ事故等の問題が世界経済の回復力やそのタイムスケジュールに影響を与える可能性がある。

- (2) Global Insightの5月の資料によると、



2011年の世界の経済成長率は+3.5%となっており、4月の予測値からは変化はないが、2月時点の予測値(+3.7%)より0.2ポイントの下方修正となっている。このうち、先進経済国は+2.4%(2月時点の予測値)から+2.1%に、新興経済国は+6.4%から+6.3%に下方修正されたほか、中近東及び北アフリカ地域は+5.1%から+3.9%に大幅に下方修正された。主要経済国をみると、米国では財政赤字と債務問題が日増しに深刻となっており、経済回復力に大きな制約となっていることから、2011年通年の経済成長率は+2.7%(2月時点の予測より0.5ポイント下方修正)との見通しとなっている。中国大陸では、インフレの発生や資産価格の乱高下を防止するため、数次にわたり利率や預金準備率の引き上げを行ったものの経済活動が引き続き活況であることから、今年の経済成長率は+9.3%(2月時点の予測より0.2ポイントの下方修正)と力強い成長が見込まれる。日本は、工場の生産稼働率が次第に回復してきているほか、震災後の復興事業が部分的に生産・消費活動にプラスの面をもたらすものの、原子力発電所の放射能漏れ事故、多発する余震活動、電力不足問題が経済回復に向けた道筋に更なる困難をもたらすことから、今年の経済成長率はゼロ成長(2月時点の予測より1.2ポイント下方修正)との見通しとなっている。そのほか、シンガポールが+5.6%、香港が+5.0%、韓国が+4.1%となっているほか、EUはソプリン債務問題を抱えるもののドイツ、フランスで力強い経済成長が見込まれることから+2.0%(2月時点の予測より0.3ポイント上方修正)との見通しとなっている。

2. 2010年の経済成長率は+10.88%

2010年第4四半期の経済成長率について最新の資料に基づき修正を行った結果、主に輸出の実質経済成長率が0.23ポイント上方修正されたことから、+7.13%(速報値+6.92%より0.21ポイント上方修正)に修正された。

この数値に、2010年第1四半期の経済成長率

+13.59%、第2四半期の+12.86%、第3四半期の+10.69%を合わせた2010年通年の経済成長率は+10.88%と修正前の数値(+10.82%)より0.06ポイントの上方修正となり、1987年以降での最高の経済成長率(1986年は+11.00%)となった。

3. 2011年第1四半期の経済成長率(速報値)は+6.55%

2011年第1四半期の経済成長率(速報値)は前年同期比+6.55%、4月時点の概算値(+6.19%)より0.36ポイントの上方修正となり、2月時点の予測値(+5.01%)より1.54ポイント上回った。季節調整後の対前期比(saqr)は+4.44%、年率換算値(saar)は+18.97%となった。

(1) 外需面について

- ① 電子・情報通信・プラスチック化学・機械製品等の需要が旺盛である恩恵を受け、第1四半期の商品輸出(台湾元ベース)は+9.62%となった。これにサービス輸出を加え、物価要因を控除した商品・サービス輸出全体の実質成長率は+10.87%となった。
- ② 輸入は、輸出及び内需から派生する輸入需要が増加したことや国際原料価格が上昇傾向にあることから、第1四半期の輸入(台湾元ベース)は+11.80%となった。これに、サービス輸入を加え、物価要因を控除した商品・サービス輸入全体の実質経済成長率は+6.61%となった。
- ③ 輸出と輸入を相殺した外需の経済成長率に対する寄与度は+3.91ポイントとなった。

(2) 内需面について

- ① 就業状況の改善(第1四半期の就業人数は前年同期比23.6万人の増加)や金融市場が活況であること(第1四半期末の全上場店頭市場銘柄の時価総額は昨年同期末比2.7兆元の増加)等により民間の消費意欲は強まっており、第1四半期の小売業営業額は+10.24%、飲食レストラン業の営業額は+7.09%となった。自家用乗用車の新規登録台数は+55.81%となったほか、台湾内の主要

観光地への観光者数が+14.15%となるなど娯楽設備関連の支出も大幅に増加している。一方で、出境者数は▲5.45%となったほか、物価上昇が民間消費活動を部分的に抑制したものの、第1四半期の実質消費成長率は+5.01%となった。特に、自動車購入支出の実質消費成長率に対する寄与度は+1.06ポイント（第1四半期の経済成長率（+6.55%）に対する寄与度は+0.61ポイント）に達した。

- ② 民間投資では、製造業の設備稼働率が引き続き高水準を維持しており、ハイテクメーカーは輸出需要の増加に応じ積極的に設備の拡充や製造過程の効率化を実施したことから、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は+11.29%となったほか、製造業における投資財生産は+14.45%、機械設備投資は+16.45%となった。また、建築工事は+3.12%、運輸工具投資は+58.45%となっており、民間固定投資は全体で+12.40%となった。

在庫投資は、2010年第1四半期に各メーカーが積極的に在庫を積上げていたことから比較の基準が高く、2011年第1四半期の実質在庫変動は前年同期比▲622億台湾元となり、経済成長率への寄与度は▲1.88ポイントとなった。

- ③ 公共支出では、政府消費が+0.06%、政府投資が+1.91%となったほか、公営企業投資は台湾電力と中国石油会社の資本支出が減少したことにより▲12.04%となった。
- ④ 上記の内需項目を合計した内需全体の経済成長率に対する寄与度は+2.64ポイントとなった。

(3) 生産面について、

- ① 農業生産は+1.58%、工業生産は+11.95%となった。工業生産のうち、製造業では、電子部品や関連製品の生産が大幅に増加したため、生産指数は+15.64%となった。これに、三角貿易による純収入（+2.31%）を加えた製造業の実質成長率は+13.39%（経済成長率に対する寄与度は+3.66ポイント）となった。

ト）となった。

- ② サービス業は、対外貿易が活況であることや民間の購買意欲が高まっていることにより、卸売業では+8.00%、小売業では+10.24%となり、卸・小売業全体での実質成長率は+5.44%（経済成長率に対する寄与度は+1.01ポイント）となった。

金融保険業は、銀行業の利息純収入が+7.19%となったことや証券業の営業収入が+9.35%となったこと等から、実質成長率は+6.17%（経済成長率に対する寄与度は+0.40ポイント）となった。

4. 2011年通年の経済成長率（見通し）は+5.06%

(1) 対外貿易

- ① 世界経済が引き続き回復していることに伴い、全世界における貿易は安定した成長を維持していること、国際的なハイテクメーカーでは引き続き委託生産を拡大していること、ICT製品は次々と新商品の発売を行なっていること、ECFAのアーリーハーベスト条項が発効したこと、中国大陸における労働コストが上昇していること等により、台湾の機械設備や電子製品に対する需要は増加しており（2011年1～4月の対中国大陸への機械輸出は+55.70%となっており他の国への輸出（+28.99%）に比べ大きく増加）、輸出増加に大きく寄与している。

- ② 東日本大震災とそれに伴う津波被害により日本国内の生産能力はダメージを受けており、日本に大きく依存している自動車産業、電子産業、情報通信産業関連の重要部品や機械設備の在庫が尽きた場合には、部品等の供給不足により今後の生産、投資、輸出に大きな影響が出ることとなる。一方で、台湾メーカーの一部では日本企業への生産支援や振替受注の恩恵もあり、これらにより輸出のダメージは軽減されることが見込まれる。

- ③ こうした状況の下、2011年の輸出（通関ベース、米ドル換算）は過去最高となる3,183億米ドル、成長率では2月時点の予測値より+4.2ポイント（そのうち約+2ポイントは米ドル換算での輸出金額の増加による

もの)の上方修正となり、前年比+15.93%と見込まれている。一方で、台湾元レートの上昇は台湾メーカーの企業収益に影響を与えるほか、台湾全体の輸出競争力に対しても脅威を与えるものであり、海外からの台湾に対する受注の大きなリスク要因となっている。

輸入は、輸出及び投資の増加に伴う需要増加に加えて原材料価格の上昇により、2011年通年の輸入金額は2,895億米ドル、成長率は+15.21%となる見込みである。

④ サービス貿易では、東日本大震災における訪台日本観光客の減少(2011年1~2月の訪台日本観光客の延べ人数は前年同期比+20.03%であったのが、3月は+1.89%まで低下)や訪日台湾人観光客の減少(2011年1~2月の訪日台湾人観光客数は同+3.95%であったのに対し3月は▲47.44%)が短期的に続く見込みであるが、大陸観光客の増加や三角貿易による純収入により、引き続き安定的な増加していくことが見込まれる。

こうしたことから、商品貿易とサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2011年通年の輸出成長率は+6.87%、輸入は+1.89%と見込まれる。

(2) 民間消費

景気の持続的な回復に伴い企業収益が大幅に増加したことが、雇用の改善と賃金の上昇をもたらしている。2011年3月の失業率は4.48%と2008年11月以降の最低(2008年10月は4.37%)となったほか、1~2月の工業・サービス業における平均賃金は前年同期

比+6.23%となった。また、多くの企業が次々と賃上げを発表していることに加え、公的部門においても下半期から3%の給与改定を実施することとしている。こうしたことに加え、消費性電子製品の新品販売が民間消費者の購買意欲を刺激している。物価上昇が部分的に消費意欲を抑制するものの、民間消費は引き続き活発であることが見込まれており、2011年通年の民間消費は8兆台湾元を突破し、民間消費の実質成長率は前年比+3.96%(2005年以降最近7年間での最高、2004年は+5.17%)、うち食品分野が+1.41%、非食品分野が+4.30%と見込まれている。

	民間消費の実質成長率 (%)		
		食品分野	非食品分野
2005	2.90	1.21	3.13
2006	1.49	3.20	1.26
2007	2.08	0.67	2.28
2008	-0.93	-0.97	-0.93
2009	1.08	1.62	1.01
2010(r)	3.65	1.93	3.89
2011(f)	3.96	1.41	4.30

(3) 固定投資

① 海外のハイテクメーカーが引き続き委託生産を拡大する方針であることが台湾の半導体メーカー及び川下業者の資本支出を押し上げているほか、各メーカーの設備稼働率は高水準を維持しており、輸出の需要に応じて高額

	商品貿易の年増率 (通関ベース) (%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (%) (台湾元ベース)		商品・サービス 貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2005	8.81	8.21	158	7.78	3.16	161
2006	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008	3.63	9.67	152	0.87	-3.71	197
2009	-20.32	-27.48	293	-8.71	-12.83	326
2010(r)	34.82	44.08	234	25.65	28.20	307
2011(f)	15.93	15.21	289	6.87	1.89	377

投資も引き続き実施される見込みである。

- ② 一方で、日本は台湾にとって機械設備の重要な供給国であり、2010年の機械設備輸入では約4割が日本から輸入されたものであった。今年(2011年)の日本から機械設備の輸入金額は、1～2月の平均が+39.42%であったのに対し、3月には▲17.42%に転じ4月は▲15.71%と引き続きマイナスで推移しているなど、東日本大震災後の日本の出荷状況が台湾の民間投資に影を落としている。ただし、震災で被害を受けた日系企業の中には、リスク分散の観点や海外への生産拠点移転戦略を加速させる観点から、次々と台湾に生産拠点を設置することを計画したり、台湾メーカーに生産支援を求める動きがあり、こうした動きが民間投資を押し上げることとなる。
- ③ こうした状況の下、2011年の民間投資は、2010年の水準が高かったことにより実質成長率では▲0.62%とマイナスに転じるが、金額の規模としては2兆台湾元以上維持し過去

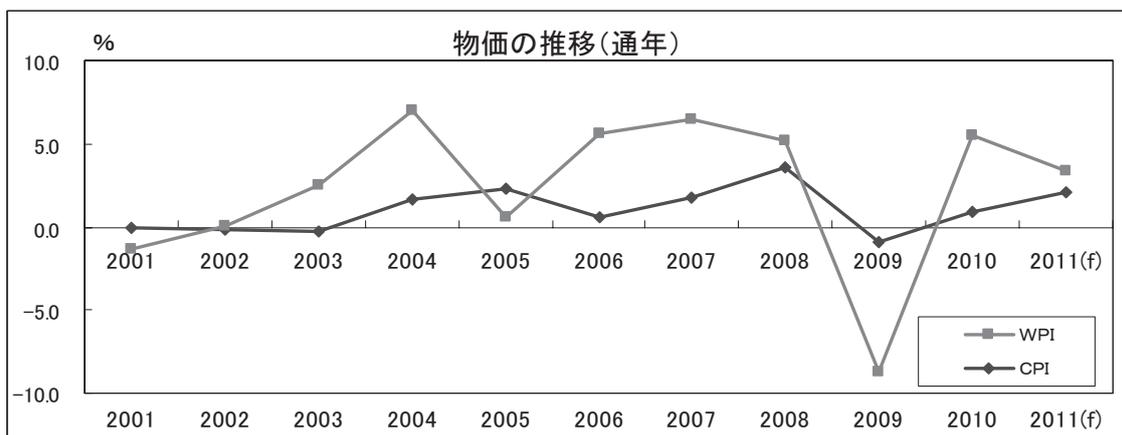
最高の2007年に迫る見込みとなっている。

- ④ 公共部門については、政府が各種公共建設計画を引き続き推進していることから、2011年の政府の投資規模は4,959億元と前年(2010年)の4,944億元並みと見込まれるが、物価上昇要因を控除した政府固定投資の実質経済成長率は▲1.76%となる見込みである。また、公営事業固定投資の実質成長率は予算縮減のため▲3.55%と見込まれている。

(4) 物価

- ① 中近東及び北アフリカの政情不安、異常気象による食糧の供給不足に加え、全世界における原材料に対する需要が増加していることや世界的な資金余剰状態が続いていることが、国際原油価格や農工原材料価格を押し上げている。2011年のOPEC原油のバスケット価格を1バレル=106.5米ドル(4月時点の予測より1.5米ドル低下、2月時点の予測設定値(94米ドル)より12.5米ドル上昇)と予想しているものの、台湾元レートの上昇が

	固定投資の実質成長率 (%)			
	民間	政府	公営事業	
2005	2.66	1.53	2.82	14.77
2006	0.07	3.31	-11.21	-8.61
2007	0.55	1.36	-4.46	1.57
2008	-12.36	-15.58	1.18	-1.98
2009	-11.01	-17.91	16.01	2.71
2010(r)	23.44	32.51	-1.71	9.10
2011(f)	-1.04	-0.62	-1.76	-3.55

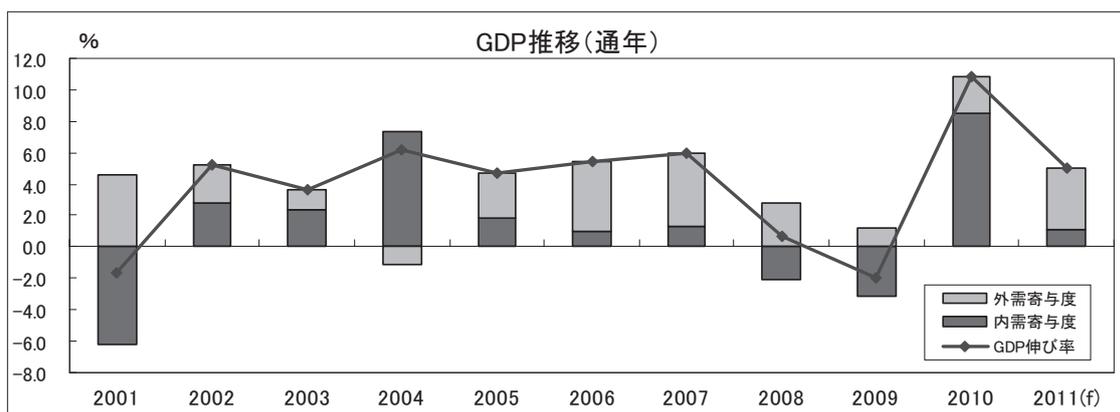


国際原材料価格の上昇による国内物価への波及を軽減していることに寄与するから、2011年の卸売物価（WPI）は+3.42%との見込みとなっている。

② 消費者物価（CPI）については、国際食料価格や石油価格の上昇による影響が次第に現れてきており、食品やエネルギーなど購買頻度の高い生活関連商品の価格の上昇圧力が強まっているものの、政府による業者に対する税負担の軽減や公共料金の引き上げに関する調整措置、物価監視などの物価安定のための施策を強化していることやCPIの約2割を占める家賃価格が安定的に推移していることにより物価上昇が緩和されていることから、2011年のCPIは+2.10%となる見込みである。

(5) 以上を総合すると、2011年通年の経済成長率の見通しは+5.06%となり、4月時点の予測（+5.04%）より0.02ポイント、2月時点の見通し値（+4.92%）より0.14ポイント高くなっている。四半期ごとにみると、第1四半期（速報値）が2月の予想値より1.54ポイント上回ったことが、通年の経済成長率を0.36ポイント上方修正することに寄与している一方、第2～4四半期の平均成長率が0.29ポイント下方修正されたことが通年の経済成長率を0.22ポイント押し下げている。

また、2011年の1人当たりのGDPは2万933米ドル、GNPは2万1,548米ドルと両者とも2万ドル台を突破するほか、消費者物価は+2.10%と見込まれている。



重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	-	-	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
第1季	3,187,360	7.55	1.36	5.55	138,275	4,381	145,306	4,604	3.58	8.68
第2季	3,306,002	5.66	▲0.02	▲0.06	138,026	4,530	140,199	4,601	4.19	8.05
第3季	3,325,198	▲1.23	▲3.58	▲13.57	135,415	4,337	137,717	4,411	4.52	8.95
第4季	3,252,121	▲7.53	▲5.07	▲18.79	137,041	4,151	139,217	4,217	1.87	▲4.64
2009年	12,818,935	▲1.93	-	-	540,643	16,353	558,565	16,895	▲0.87	▲8.74
第1季	2,914,680	▲8.56	▲1.03	▲4.07	129,527	3,808	135,274	3,977	▲0.01	▲9.84
第2季	3,066,816	▲7.23	3.21	13.47	128,880	3,886	132,821	4,005	▲0.85	▲12.80
第3季	3,284,954	▲1.21	2.82	11.78	136,622	4,160	139,578	4,250	▲1.35	▲11.52
第4季	3,552,485	9.24	4.31	18.38	145,614	4,499	150,892	4,663	▲1.26	0.01
2010年(r)	14,213,925	10.88	-	-	587,892	18,588	605,921	19,155	0.96	5.46
第1季	3,310,846	13.59	4.41	18.86	141,798	4,437	148,533	4,647	1.28	6.59
第2季	3,461,063	12.86	0.38	1.53	142,791	4,472	147,536	4,621	1.10	8.49
第3季	3,636,227	10.69	0.79	3.21	150,539	4,709	153,915	4,814	0.37	4.14
第4季(r)	3,805,789	7.13	0.29	1.18	152,764	4,970	155,937	5,073	1.11	2.80
2011年(f)	14,932,646	5.06	-	-	605,885	20,933	623,731	21,548	2.10	3.42
第1季(p)	3,527,619	6.55	4.44	18.97	146,588	4,967	153,105	5,188	1.28	3.86
第2季(f)	3,621,802	4.64	▲1.22	▲4.80	144,786	5,022	148,755	5,160	1.47	3.75
第3季(f)	3,782,537	4.02	0.66	2.67	154,205	5,366	157,512	5,481	2.72	3.05
第4季(f)	4,000,688	5.12	1.47	6.01	160,306	5,578	164,359	5,719	2.93	3.03

(注) r : 修正値、 p : 速報値、 f : 予測値

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29			
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81	6.21	3.39			
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53	7.68	4.23			
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86	17.50	10.01			
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86	3.16	2.00			
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	11.41	7.34	4.57	2.85			
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	9.55	6.49	2.98	1.85			
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.87	0.61	▲3.71	▲2.23			
2009	▲1.93	▲3.64	▲3.17	1.08	0.61	3.88	0.45	▲11.01	▲17.91	▲2.52	2.71	0.04	16.01	0.46	1.25	▲8.71	▲6.13	▲12.83	▲7.38			
I	▲8.56	▲11.50	▲10.25	▲2.12	▲1.25	4.11	0.43	▲28.79	▲35.88	▲5.69	▲23.96	▲0.33	19.90	0.43	1.69	▲25.53	▲18.37	▲32.86	▲20.06			
II	▲7.23	▲6.73	▲5.77	▲0.75	▲0.41	3.20	0.35	▲21.79	▲31.06	▲4.65	4.11	0.05	20.10	0.51	▲1.46	▲17.20	▲12.55	▲18.87	▲11.09			
III	▲1.21	▲2.01	▲1.74	2.01	1.11	4.44	0.52	▲6.09	▲12.59	▲1.81	3.34	0.04	23.01	0.64	0.53	▲8.29	▲6.10	▲11.04	▲6.63			
IV	9.24	5.66	4.93	5.30	2.96	3.79	0.50	15.49	18.03	2.01	19.72	0.39	6.04	0.23	4.30	19.66	12.36	16.08	8.06			
2010(r)	10.88	9.91	8.48	3.65	2.11	1.76	0.22	23.44	32.51	3.83	9.10	0.14	▲1.71	▲0.06	2.40	25.65	16.81	28.20	14.40			
I	13.59	14.82	12.78	3.02	1.91	2.91	0.34	28.61	42.29	4.71	▲1.68	▲0.02	▲12.52	▲0.36	0.81	39.11	22.92	49.32	22.11			
II	12.86	10.34	8.92	4.32	2.52	1.33	0.16	31.98	39.22	4.36	30.91	0.43	7.93	0.26	3.94	32.89	21.42	34.04	17.49			
III	10.69	10.24	8.77	4.63	2.63	0.40	0.05	24.62	35.57	4.52	▲0.46	▲0.01	▲5.65	▲0.20	1.92	20.45	13.98	22.31	12.06			
IV(r)	7.13	5.10	4.30	2.68	1.44	2.48	0.31	12.34	16.78	2.02	7.19	0.16	1.10	0.04	2.83	15.13	10.42	14.26	7.59			
2011(f)	5.06	1.27	1.07	3.96	2.14	▲0.46	▲0.05	▲1.04	▲0.19	▲0.62	▲3.55	▲0.05	▲1.76	▲0.05	3.98	6.87	5.10	1.89	1.12			
I (p)	6.55	3.03	2.64	5.01	2.87	0.06	0.01	9.63	12.40	1.73	▲12.04	▲0.12	1.91	0.04	3.91	10.87	7.80	6.61	3.90			
II (f)	4.64	0.78	0.66	3.72	2.01	▲0.17	▲0.02	▲1.91	▲0.35	▲0.49	▲4.37	▲0.07	▲6.84	▲0.21	3.98	6.09	4.67	1.13	0.69			
III (f)	4.02	0.43	0.37	3.26	1.75	1.05	0.12	▲5.22	▲1.03	▲7.57	0.64	0.01	4.75	0.14	3.66	4.65	3.46	▲0.33	▲0.20			
IV (f)	5.12	0.92	0.76	3.86	1.99	▲2.45	▲0.30	▲4.51	▲0.85	▲4.87	▲1.84	▲0.04	▲4.83	▲0.17	4.36	6.35	4.70	0.61	0.35			

(出所) 行政院主計處 2011年5月19日發表

内需・外需寄与度 (对前期比、年率换算)

(单位：%)

	GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				国外需要																																		
	成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度		成長率		寄与度																														
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度																													
2007	4.22	▲5.75	▲5.52	▲0.99	▲0.59	▲5.60	▲0.69	▲17.91	▲4.23	9.74	12.65	8.32	▲2.30	▲1.42	7.66	15.02	13.18	2.27	1.34	5.45	0.64	65.14	11.20	▲5.52	6.36	21.03	11.88	9.72	3.86	3.60	6.96	4.02	1.22	▲6.79	▲1.64	6.12	20.94	13.98	13.07	7.86	4.62	▲7.03	▲6.63	▲2.00	▲1.17	▲0.36	▲0.04	▲22.33	▲5.42	11.25	5.71	▲8.60	▲5.54
2008	5.55	9.15	7.92	0.95	0.54	▲5.84	▲0.70	45.27	8.07	▲2.37	7.59	5.40	13.47	7.77	▲0.06	▲12.85	▲11.95	▲3.59	▲2.01	1.78	0.20	▲38.86	▲10.13	11.89	▲0.77	▲12.65	▲13.57	▲11.22	▲9.49	▲8.75	0.24	0.02	▲23.75	▲4.81	▲4.09	▲3.97	▲2.74	2.50	1.34	▲18.78	▲7.99	▲6.56	0.40	7.63	0.80	▲37.71	▲7.76	▲12.22	▲49.34	▲52.04	▲37.13		
2009	▲4.07	▲16.80	▲15.70	4.19	2.38	5.21	0.63	▲71.69	▲18.71	11.64	▲27.12	▲19.06	▲47.54	▲30.70	13.47	15.12	12.87	1.31	0.82	1.58	0.21	120.04	11.84	0.60	70.14	26.83	11.78	7.45	6.50	1.86	4.21	0.54	34.04	4.84	5.28	45.69	26.30	47.03	21.02	18.38	21.96	18.47	13.67	7.91	3.44	73.95	10.12	▲0.09	30.62	20.11	40.52	20.19	
2010	17.78	21.59	18.28	▲5.18	▲3.17	1.30	0.16	171.91	21.29	▲0.50	27.54	18.68	36.52	19.18	2.36	▲7.67	▲6.89	8.55	4.46	▲1.15	▲0.13	▲42.24	▲11.22	9.25	12.85	7.15	3.67	5.01	4.20	3.77	2.04	▲2.69	▲0.31	13.60	2.47	▲0.53	3.60	2.70	5.49	3.23	1.18	0.18	0.16	3.33	1.79	12.43	1.32	4.71	3.49	4.19	2.46		
2011	18.97	14.54	12.43	4.61	2.64	▲8.06	▲1.01	67.12	10.80	6.55	10.51	8.18	2.58	1.63	▲4.80	▲14.12	▲12.24	3.62	1.85	▲0.67	▲0.07	▲54.29	▲14.02	7.45	▲7.37	▲4.30	2.67	3.47	2.81	1.70	0.72	0.08	11.20	1.82	▲0.14	▲0.00	▲0.00	0.24	0.14	6.01	2.28	1.88	2.60	▲1.69	▲0.19	▲2.98	▲0.53	4.13	8.53	7.78	4.40		

(出所) 行政院主計處 2011年5月19日發表
(注) ▲はマイナス